

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第22期) 至 平成21年12月31日

株式会社桧家住宅

(E00325)



第22期（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 桜家住宅

# 目 次

	頁
第22期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月29日

**【事業年度】** 第22期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

**【会社名】** 株式会社桧家住宅

**【英訳名】** Hinokiya Juutaku Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

(平成22年3月29日から本店所在地 埼玉県加須市南小浜509番地1が上記のように移転しております。)

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 加藤 進久

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 加藤 進久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	15,529,463	15,723,833	16,500,135	18,842,436	21,840,184
経常利益	(千円)	947,549	663,234	516,254	673,782	982,867
当期純利益	(千円)	511,079	311,234	236,818	351,678	585,111
純資産額	(千円)	1,707,916	1,968,341	2,479,147	2,748,329	3,271,010
総資産額	(千円)	7,392,724	7,332,793	8,347,345	10,644,176	12,007,887
1株当たり純資産額	(円)	424,327.18	48,902.90	54,787.78	60,736.57	72,190.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	150,317.43	7,732.53	5,791.04	7,771.91	12,930.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.1	26.8	29.7	25.8	27.2
自己資本利益率	(%)	29.9	16.9	10.6	13.5	19.5
株価収益率	(倍)	—	—	6.6	2.9	3.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,058,174	△47,502	745,285	△732,400	2,546,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△189,290	538,424	△128,293	△1,877,001	△1,856,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	181,375	△45,250	276,165	40,542	△196,901
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,332,661	3,778,333	4,671,490	2,102,630	2,596,363
従業員数	(人)	369	392	418	455	575

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期の自己資本利益率は連結初年度のため、期末純資産額に基づいて計算しております。

4 当社株式は平成19年11月15日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 当社は平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
1株当たり純資産額	(円)	42,432.72	48,902.90	54,787.78	60,736.57	72,190.77
1株当たり当期純利益金額	(円)	15,031.74	7,732.53	5,791.04	7,771.91	12,930.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(千円)	9,329,102	7,884,858	9,001,388	9,379,785	9,079,570
経常利益	(千円)	727,280	382,774	338,649	427,560	470,994
当期純利益	(千円)	378,537	149,492	175,582	269,979	245,924
資本金	(千円)	227,150	227,150	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数	(株)	4,025	40,250	45,250	45,250	45,250
純資産額	(千円)	1,421,736	1,520,419	1,969,988	2,157,471	2,336,588
総資産額	(千円)	4,564,093	4,747,476	5,586,741	9,201,718	9,921,301
1株当たり純資産額	(円)	353,226.40	37,774.40	43,535.65	47,678.94	51,637.31
1株当たり配当額	(円)	10,000	1,000	1,500	1,500	1,750
(1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	111,334.61	3,714.11	4,293.59	5,966.40	5,434.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.2	32.0	35.3	23.4	23.6
自己資本利益率	(%)	34.0	10.2	10.1	13.1	10.9
株価収益率	(倍)	—	—	8.9	3.8	8.3
配当性向	(%)	9.0	26.9	34.9	25.1	32.2
従業員数	(人)	189	205	225	239	267

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。また、第21期の1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社株式は平成19年11月15日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期までは当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 当社は平成18年9月15日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
1株当たり純資産額	(円)	35,322.64	37,774.40	43,535.65	47,678.94	51,637.31
1株当たり配当額	(円)	1,000	1,000	1,500	1,500	1,750
(1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	11,133.46	3,714.11	4,293.59	5,966.40	5,434.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	埼玉県久喜市に株式会社東日本ニューハウス（現 株式会社松家住宅、資本金2,000千円）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成4年5月	在来工法本格3階建エレベータ付住宅発表。
平成8年9月	東栄ハウジング株式会社（現 株式会社松家住宅つくば 現 連結子会社）の株式を取得。
平成12年11月	新工法“スーパーフレーム工法”開発及び合理化システム認定を取得。
平成14年1月	全国の中小工務店に対する経営指導を目的としてユートピアホーム事業部を設置。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として株式会社松家ハウステック（現 株式会社松家リフォーム 現 連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社（株式会社東日本ニューハウス）を株式会社松家住宅へ商号変更。 ユートピアホーム事業の業容拡大を目的として株式会社ユートピアホーム（現 FC事業部）を会社分割により設立。
平成16年1月	株式会社松家住宅ちば（現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成18年7月	株式会社松家ハウステックを株式会社松家住宅さいたまへ商号変更。
平成18年9月	新商品「hj(エイチジェイ)スタイル」の発売開始。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成20年1月	株式会社松家住宅さいたまを株式会社松家住宅リフォームへ商号変更。
平成20年2月	株式会社松家住宅とちぎ（現 連結子会社）を会社分割により設立。 石塚建設工業株式会社（現 株式会社松家住宅建設 現 連結子会社）及び住宅建設株式会社（現 株式会社松家不動産 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成20年4月	株式会社ユートピアホームを吸収合併。
平成20年9月	企画型住宅「スマート・ワン」の発売開始。
平成21年1月	省エネECO仕様「hjスタイルeco」発売開始。
平成21年2月	株式会社日本アクア（現 連結子会社）の発行済株式総数の過半数を取得。
平成21年5月	FC（フランチャイズチェーン）事業を開始。 「Gコンセプト」発売開始。
平成21年7月	株式会社ランデックス（現 株式会社松家ランデックス 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成21年8月	本社事務所を埼玉県久喜市に移転。
平成21年11月	「クッキープラザ（久喜駅松家ビル）」オープン。 株式会社松家住宅リフォームを株式会社松家リフォームへ商号変更。 株式会社松家住宅不動産を株式会社松家不動産へ商号変更。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、注文住宅事業を主要事業とし、不動産事業及びその他の事業としてリフォーム事業、パートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）、断熱材製造販売事業及び賃貸住宅建築事業を事業内容としております。

当社グループの注文住宅事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

なお、平成21年2月25日に株式を取得した株式会社日本アクア及び平成21年7月16日に株式を取得した株式会社桧家ランデックスについても当連結会計年度より連結子会社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

#### (1) 注文住宅事業

当社グループの主要事業である注文住宅事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した59ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場)

平成21年12月31日現在

会社名	営業エリア	支店又は営業部等	住宅展示場及びショールームの数	
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、群馬県	埼玉中央支店	住宅展示場	5
			ショールーム	1
		南埼玉支店	住宅展示場	5
			ショールーム	1
		東埼玉支店	住宅展示場	5
		西埼玉支店	〃	8
北関東支店	〃	9		
㈱桧家住宅つくば	茨城県	つくば支店	住宅展示場	6
		水戸支店	〃	3
㈱桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	4
		京葉支店	〃	4
			ショールーム	1
柏支店	住宅展示場	4		
㈱桧家住宅とちぎ	栃木県	本社営業部	住宅展示場	6
グループ合計			住宅展示場	59
			ショールーム	3

(2) 不動産事業

不動産事業は、東京都西東京市を拠点に東京都練馬区、西東京市を中心に戸建分譲事業及び不動産売買事業を主な事業内容としております。当該事業は、当社連結子会社の株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家不動産が、当社グループ各社とも連携しつつ事業を営んでおります。

(3) その他の事業

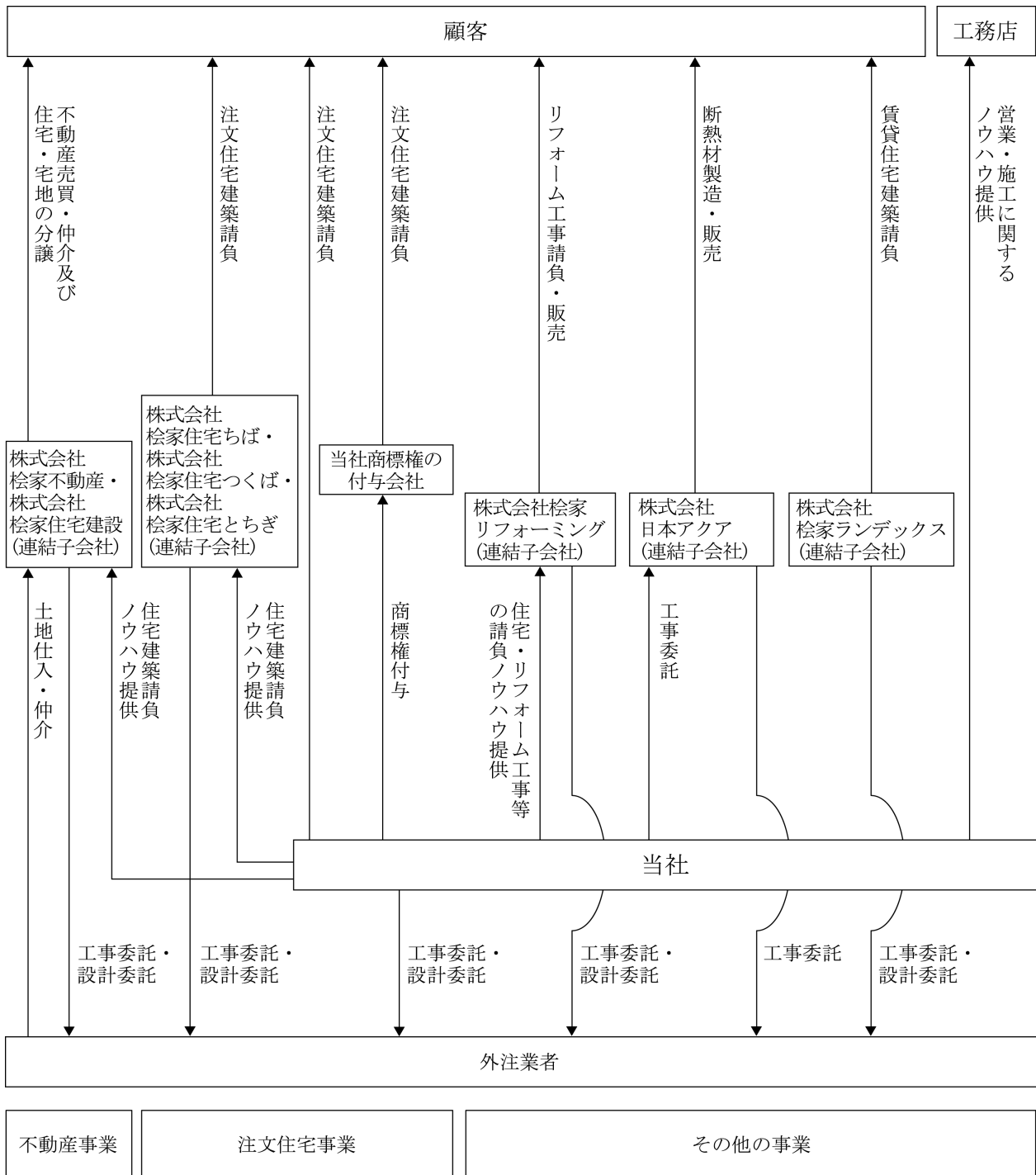
その他の事業として、リフォーム事業は、住宅・マンションのリフォーム、解体工事の請負、設計、施工及び監理を主な事業内容としております。当該事業は当社連結子会社の株式会社桧家リフォームが、関東圏における他の当社グループ各社の営業所とも連携しつつ事業を営んでおります。

また、当社のF C事業部が営むパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）は、加盟店に対し、ユートピアホーム商標による住宅の受注活動及び施工等を許諾するとともに、住宅販売、施工及び資材調達等のノウハウを提供し、加盟店料として入会時金のほか、定額の月会費の支払いを受けております。

また、当連結会計年度より、株式会社日本アクアが営む断熱材製造販売事業及び株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅建築事業を当該事業に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成21年12月31日現在



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ 桧家住宅つくば (注) 2. 4	茨城県つくば市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅ちば (注) 2. 4	千葉県柏市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅とちぎ (注) 2	栃木県栃木市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家リフォーム グ	埼玉県春日部市	30,000	その他の事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅建設 (注) 2. 4	東京都西東京市	50,000	不動産事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家不動産	東京都西東京市	20,000	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が代表取締 役を兼任 当社監査役1名が監 査役を兼任
㈱ 日本アクア	神奈川県横浜市港 北区	20,000	その他の事業	87.5	当社が発注する断熱工事の施工 当社代表取締役会長が代表取締 役を兼任 取締役の兼任 2名 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱ 桧家ランデックス	東京都台東区	30,000	その他の事業	100.0	取締役の兼任 1名 当社監査 役1名が監査役を兼任 債務保 証あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社桧家住宅つくば、株式会社桧家住宅ちば及び株式会社桧家住宅建設については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、主要な損益情報等については、平成21年12月期の数値を記載しております。

	株式会社桧家住宅つくば	株式会社桧家住宅ちば	株式会社桧家住宅建設
①売上高	2,445,542千円	①売上高 3,734,480千円	①売上高 3,421,376千円
②経常利益	73,866千円	②経常利益 226,854千円	②経常利益 183,209千円
③当期純利益	36,042千円	③当期純利益 128,263千円	③当期純利益 179,363千円
④純資産額	257,893千円	④純資産額 344,218千円	④純資産額 1,005,120千円
⑤総資産額	1,181,830千円	⑤総資産額 1,547,090千円	⑤総資産額 1,715,007千円

また、当社は、上記の株式会社桧家住宅つくばと株式会社桧家住宅ちばに、注文住宅建築の施工等の一部を発注しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	451
不動産事業	24
その他の事業	76
全社(共通)	24
合計	575

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が120名増加しておりますが、これは㈱日本アクア及び㈱松家ランデックスを子会社化したこと、及び出展展示場の増加に伴う増員等によるものであります。  
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267	38.5	3.7	3,989,283

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べ、従業員が28名増加しておりますが、これは出展展示場の増加に伴う増員等によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社のグループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は米国のリーマンショックに端を発した世界的金融収縮に伴う世界同時不況の影響を受け、企業収益、個人消費及び雇用環境が悪化の一途を辿り深刻な状況となりました。下半期には、世界的な経済対策が実施された影響により、アジア地域から経済が回復する兆しがあるものの、為替の影響もあり、景気は下降気味に推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅の着工数が大幅な減少傾向にあり、当社事業と関連が深い持家住宅着工数も減少傾向を示しております。

このような状況のもとで、当社グループは、環境に配慮した新商品「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売するとともに、営業力の強化のための総合展示場への出展、そしてM&Aによる子会社の取得等を行い、また、経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は218億40百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は10億51百万円（同53.3%増）、経常利益は9億82百万円（同45.9%増）、当期純利益は5億85百万円（同66.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は284千戸（前年比10.6%減）となりました。このような状況のもとで、環境に配慮した新商品「h j（エイチジェイ）スタイル e c o」及び長期優良住宅に対応した「Gコンセプト」を発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに12ヶ所（新太田、大平、浦和美園、幕張、高崎、日立、筑西、伊勢崎、前橋、新都心、志木、足利）に出展し、4ヶ所（上尾北、新越谷、古河、松戸北）をリニューアルするとともに2ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数988棟（同21.5%増）、受注高173億77百万円（同1.1%減）、売上棟数760棟（同2.3%増）、売上高は162億54百万円（同0.1%増）、営業利益は13億84百万円（同32.5%増）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売仲介を展開してきました。

昨年より販売しているメイプルガーデンひばりヶ丘浅間町3丁目（全7棟）、メイプルガーデン下石神井1・2丁目（全7棟）、メイプルガーデン野火止（全5棟）、メイプルガーデン南大泉3丁目（全12棟）等が完売いたしました。また、新たにメイプルガーデン南大泉5丁目（全14棟）、メイプルガーデン東町4丁目（全5棟）、メイプルガーデン武蔵野緑町（全17棟）、メイプルガーデン保谷町5丁目（全4棟）を販売中です。

この結果、売上高は39億78百万円（同78.3%増）、営業利益は2億20百万円（同159.6%増）となりました。

### ③その他の事業

その他の事業におきましては、平成21年2月25日に連結子会社となった株式会社日本アクアが営む断熱材製造販売事業及び平成21年7月16日に連結子会社となった株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅建築事業を当該事業に含めております。

この結果、売上高は20億85百万円（同351.0%増）となり、営業損失は13百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億93百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、25億96百万円（前年同期比23.5%増）となりました。営業活動により25億46百万円の収入（前年同期は7億32百万円の支出）となり、投資活動で18億56百万円の支出（前年同期は18億77百万円の支出）となり、財務活動で1億96百万円の支出（前年同期は40百万円の収入）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25億46百万円の収入（前年同期は7億32百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億89百万円（前年同期は5億46百万円）、販売用不動産の減少額10億33百万円（前年同期は10億25百万円の増加）、仕入債務の増加額5億16百万円（前年同期は3億74百万円の減少）などがあつたことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは18億56百万円の支出（前年同期は18億77百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出15億71百万円（前年同期は18億47百万円の支出）、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出3億13百万円（前年同期は5億42百万円の支出）などがあつたことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億96百万円の支出（前年同期は40百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入7億円（前年同期は8億円）があつたものの、他方、短期借入金の純増減による減少額5億51百万円（前年同期は4億78百万円の減少）、長期借入金の返済による支出2億66百万円（前年同期は2億3百万円）、配当金の支払額67百万円（前年同期は67百万円）などがあつたことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計 年度 (自平成20年1 月1日 至平成20年12 月31日)	木造注文住宅 建築事業	10,635,991	17,563,865	28,199,857	16,226,041	11,973,816	9.0	1,078,331	16,358,443
	その他の事業 (リフォーム 事業)	25,515	384,985	410,500	264,150	146,350	32.2	47,056	310,496
	計	10,661,507	17,948,850	28,610,357	16,490,191	12,120,166	9.3	1,125,387	16,668,940
当連結会計 年度 (自平成21年1 月1日 至平成21年12 月31日)	注文住宅事業	11,973,816	17,377,920	29,351,736	16,090,319	13,261,416	5.7	751,939	15,763,927
	その他の事業 (リフォーム 事業)	146,350	352,956	499,307	398,333	100,973	27.3	27,571	378,848
	計	12,120,166	17,730,876	29,851,043	16,488,653	13,362,390	5.8	779,510	16,142,776

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 その他の事業はリフォーム事業の実績を記入しております。  
 4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

### (2) 販売実績

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	木造注文住宅建築事業	743	16,226,041	101.2
	不動産事業	—	2,210,285	—
	その他の事業	—	406,110	86.6
	合計	743	18,842,436	114.2
当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	注文住宅事業	760	16,090,319	99.2
	不動産事業	66	3,975,984	179.9
	その他の事業	6	1,773,880	436.8
	合計	832	21,840,184	115.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工数の80万戸割れという、極めて厳しい状況となっております。

そのような環境下において、当社グループは「あらゆる人に、エコで快適な住まいを」を新たなミッションとして掲げてまいります。

まず、第一に高性能な省エネ住宅を低価格で提供することに努めてまいります。次に、周辺事業を取り込むことでシナジー効果を創出してまいります。さらに、スケールメリットを生かしたコストダウンや人材交流・人事異動の活発化及び教育研修の強化によるグループ各社の活性化等を促進してまいります。また、業務フローの改善による売上平準化並びにコンプライアンスの徹底による内部体制の構築を推し進めてまいります。

これらの課題の対処に加えて、グループ各社が成長、自立することでグループ全体の収益の拡大並びに持続的発展を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループ事業等について

###### ① 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成され、注文住宅事業を主要事業とし、不動産事業及びその他の事業（リフォーム事業・パートナーズサポートシステム事業・断熱材製造販売事業・賃貸住宅建築事業）も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場等は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

###### ② 競合について

###### (a) 注文住宅事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、群馬県、株式会社松家住宅つくばの営業エリアを茨城県、株式会社松家住宅とちぎの営業エリアを栃木県、株式会社松家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該各営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、注文住宅事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに来場する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で注文住宅事業に関し、当社グループ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

###### (b) 不動産事業と注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家住宅建設及び株式会社松家不動産は、練馬区・西東京市を中心に西武線沿線にて、不動産事業として戸建分譲事業、不動産の販売及び仲介事業を営んでおります。

戸建分譲と注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合には、当社グループ内における不動産事業と、注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合が生ずる可能性があります。

###### (c) リフォーム事業と注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社松家リフォームは、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合には、リフォーム事業と、注文住宅事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があります。

- (d) パートナーズサポートシステム事業と注文住宅事業及びリフォーム事業との間の競合関係について

当社のF C事業部は、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業として、加盟店に対し、注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には、当社グループの注文住宅事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- (2) 事業に関するリスクについて

- ① 注文住宅市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める注文住宅への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

- ② 外注委託について

当社グループでは、注文住宅に係わる商品の企画、積算及び注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建物の管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

- ③ 住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成21年12月31日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、茨城県、及び群馬県に59ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間の原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由がなくても契約更新を拒絶することができます。これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成21年12月31日現在、上記59ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は12社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの事由により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開発計画に依存しており、企画会社の開発に遅れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

#### ④ 人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の社員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格責任者（一級建築士又は一級建築施工管理技師の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、管理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を維持しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいり所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 季節的変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業においては、注文住宅の完成引渡が第4四半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が第4四半期に集中する傾向があります。

なお、四半期別の業績推移は、以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

項目	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (構成比)	21,840,184 (100.0%)	2,656,846 (12.2%)	5,792,691 (26.5%)	3,411,846 (15.6%)	9,978,800 (45.7%)
営業利益又は 営業損失(△) (構成比)	1,051,421 (100.0%)	△397,847 (△37.8%)	341,292 (32.5%)	△336,078 (△32.0%)	1,441,171 (137.1%)
経常利益又は 経常損失(△) (構成比)	982,867 (100.0%)	△408,372 (△41.5%)	317,529 (32.3%)	△352,595 (△35.9%)	1,423,423 (144.8%)

(注) 各四半期の合計額と通期の金額とは相違しています。

⑥ 木材・建材及びその他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 地価の変動について

当社グループの保有する販売用不動産は総資産の17.4%を占めております。将来、地価が著しく変動した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡し遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態及び経営成績について

① 設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成21年1月から平成21年12月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

久喜駅桧家ビルテナント部	6億71百万円
店舗付マンション	1億79百万円
久喜駅桧家ビル本社事務所	1億95百万円
展示場建物(11棟)	3億80百万円

② 固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産の減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産につ

いて、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

##### ① 建設業法

当社グループの主要な事業である注文住宅事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成21年12月21日から平成26年12月20日まで
株式会社松家住宅つくば	平成20年5月27日から平成25年5月26日まで
株式会社松家住宅ちば	平成17年8月2日から平成22年8月1日まで
株式会社松家住宅とちぎ	平成20年5月9日から平成25年5月8日まで
株式会社松家住宅建設	平成17年11月15日から平成22年11月14日まで
株式会社松家ランデックス	平成21年9月16日から平成26年9月15日まで

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人在、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び営業所に有資格専任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役を選任し、また、営業所登録を行った各支店に有資格専任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規制等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けております。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・工事監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。当該許可の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは以下のとおり建築士法上の一級建築士事務所としての登録を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年5月15日から平成24年5月14日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成20年4月25日から平成25年4月24日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成21年3月19日から平成26年3月18日まで
株式会社桧家住宅とちぎ	平成20年4月16日から平成25年4月15日まで
株式会社桧家リフォーム	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで
株式会社桧家住宅建設	平成20年1月10日から平成25年1月10日まで
株式会社桧家ランデックス	平成21年8月20日から平成26年8月19日まで

なお、同法に定める規制等に違反する場合には、建築士法第26条による建築士事務所の閉鎖又は登録の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備、用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。当社は、平成18年に、当社グループにおいて過去10年間に建築した、同法によって構造計算の要求される全物件341棟について、構造計算書の偽装等の問題がないことを確認するため、改めて構造計算を専門とする建築士による再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の構造計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連することから、当社グループにおいて過去10年間に建築した物件のうち、一般的な2階建て以下の全木造建築物計3,357棟を対象に、外部の建築士に依頼し、壁量計算書の再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の壁量計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされております。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建築物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているか確認することをいいます。

#### ④ 宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けています。当社グループは、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社松家住宅ちば	平成21年5月19日から平成26年5月18日まで
株式会社松家リフォーム	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで
株式会社松家住宅建設	平成18年8月30日から平成23年8月29日まで
株式会社松家不動産	平成20年11月15日から平成25年11月14日まで
株式会社松家ランデックス	平成21年10月3日から平成26年10月2日まで

#### ⑤ 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施行された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質な住宅リフォーム訪問販売の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当す



る取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱いに関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規定の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不足の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規正法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条令等も含めて様々な法規制に係っております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産・訴訟等の可能性について

① 知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許等は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案権を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令順守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、株式会社日本アクアの株式350株を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。

平成21年2月25日付で、同社の株式350株を315,805千円で取得しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上の増加を計るべく、注文住宅事業において12ヶ所の住宅展示場を開設し、また不動産事業が17億47百万円の増収となりました。さらに、株式会社日本アクア及び株式会社桧家ランデックスを新たに連結子会社とした結果、売上高が218億40百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

売上総利益は、注文住宅事業において、当社の信用力を背景にコスト削減に取り組んだことにより4億30百万円の増益となり、さらに不動産事業が3億1百万円の増益となったこともあり、58億38百万円(同22.8%増)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費47億87百万円(同17.6%増)のうち、従業員給与手当17億64百万円(同20.0%増)、減価償却費1億25百万円(同136.9%増)等が増加したものの、10億51百万円(同53.3%増)となりました。

経常利益は、営業外収益が受取賃貸料等により1億70百万円(同32.1%増)あったものの、他方、営業外費用が久喜駅桧家ビルの賃貸費用等により2億39百万円(同69.4%増)となり、9億82百万円(同45.9%増)となりました。

当期純利益は、特別利益が貸倒引当金戻入額により3百万円あり、特別損失の減損損失等が96百万円となったものの、5億85百万円(同66.4%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①総資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当連結会計年度における資産合計は120億7百万円（前年同期比12.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ13億63百万円の増加となりました。

流動資産は64億57百万円（同3.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、不動産事業の販売用不動産8億99百万円の減少があり、一方で現金預金4億93百万円の増加、受取手形及び売掛金2億64百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は55億50百万円（同40.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ16億1百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、久喜の本社事務所及び商業テナント施設の完成等による有形固定資産12億92百万円の増加、株式会社日本アクア及び株式会社ランデックスの買収による、のれん3億1百万円の増加等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は87億36百万円（同10.7%増）となり、前連結会計年度末に比べ8億41百万円の増加となりました。

流動負債は78億85百万円（同8.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ6億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、買掛金3億70百万円の増加、工事未払金3億53百万円の増加等によるものであります。

固定負債は8億51百万円（同36.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、長期借入金1億99百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産合計は32億71百万円（同19.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ5億22百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金5億17百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、27.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、住宅展示場建物、久喜駅桜家ビル本社事務所、久喜駅桜家ビルテナント部、店舗付マンションを中心に16億13百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 注文住宅事業

住宅展示場建物等に5億54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(2) 不動産事業

桜家住宅建設本社を中心に17百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、桜家住宅建設旧本社22百万円を21年3月に除却しております。

(3) その他の事業

モデルハウス建物及び車両運搬具を中心に46百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(4) 全社

久喜駅桜家ビル本社事務所に1億95百万円、久喜駅桜家ビルテナント部に6億71百万円、店舗付マンション1億79百万円等、10億23百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社(登記上) (埼玉県加須市)	全社統括業 務及び注文 住宅事業	本社機能	29,055	— (—)	29,055	28
本社事務所 (埼玉県久喜市)	全社統括業 務	本社機能	202,100	56,810 (390.98)	258,910	56
久喜駅桜家ビル テナント部 (埼玉県久喜市)	—	商業テナント 施設	988,290	368,578 (2,536.61)	1,356,868	—
店舗付マンション (埼玉県久喜市)	—	賃貸用マンシ ョン	175,790	101,052 (935.76)	276,842	—
東埼玉工事部 (埼玉県春日部市)	注文住宅事 業	事務所用地	24,464	185,758 (596.00)	210,223	8
久喜展示場 (埼玉県久喜市)	注文住宅事 業	住宅展示場用 地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	6
蓮田桜家館 (埼玉県蓮田市)	注文住宅事 業	ショールーム 用	38,274	37,311 (568.00)	75,585	2
桜家住宅つくば本社 (茨城県つくば市)	注文住宅事 業	つくば本社	50,117	146,466 (2,691.68)	196,584	—
桜家住宅つくば 水戸支店 (茨城県笠間市)	注文住宅事 業	水戸支店	50,130	20,492 (2,222.85)	70,623	—
桜家住宅とちぎ本社 (栃木県栃木市)	注文住宅事 業	とちぎ本社	120,411	101,267 (2,432.97)	221,679	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
久喜展示場他 (埼玉県久喜市他)	注文住宅事業	住宅展示場建物	5年	112,325	197,849
本社(登記上) (埼玉県加須市)	全社統括業務及び 注文住宅事業	土地 他	—	5,800	—

## (2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
(株) 榎家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	注文住宅事業	事務所	7,601	—	7,364	31
	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市 他)	注文住宅事業	住宅展示場	48,357	—	48,357	25
(株) 榎家住宅つくば	水戸笠原展示場他 (茨城県水戸市他)	注文住宅事業	住宅展示場	129,707	—	129,043	16
(株) 榎家住宅とちぎ	大平展示場 (栃木県下都賀郡)	注文住宅事業	住宅展示場	42,962	—	42,962	6
(株) 榎家リフォーム	本社 (埼玉県春日部市)	その他の事業	事務所・ショールーム	13,987	—	13,987	8
(株) 榎家住宅建設	本社 (東京都西東京市)	不動産事業	事務所	15,691	—	15,691	20

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
(株) 榎家住宅つくば	つくば展示場他 (茨城県つくば市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	44,199	97,109
(株) 榎家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	注文住宅事業	事務所土地	—	7,800	—
	松戸北展示場他 (千葉県松戸市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	61,895	101,076
(株) 榎家住宅とちぎ	宇都宮西展示場他 (栃木県宇都宮市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	37,965	80,701
(株) 榎家リフォーム	本社 (埼玉県春日部市)	その他の事業	事務所土地	—	4,200	—
(株) 榎家住宅建設	本社 (東京都西東京市)	不動産事業	事務所土地	—	11,000	—

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	北関東支店 (群馬県藤 岡市)	注文住宅事 業	事務所	41,000	—	自己資金	平成21年 12月	平成22年 4月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用していません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月28日 (注) 1	400	1,950	32,400	111,650	32,400	61,650
平成17年4月20日 (注) 2	2,075	4,025	115,500	227,150	115,500	177,150
平成18年9月15日 (注) 3	36,225	40,250	—	227,150	—	177,150
平成19年11月14日 (注) 4	5,000	45,250	162,750	389,900	162,750	339,900

(注) 1 第三者割当増資による増加であります。

有償第三者割当 発行価格 162,000円

資本組入額 81,000円

割当先は松家住宅従業員持株会、株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)、株式会社埼玉りそな銀行他2社及び当社役員・従業員等26名であります。

2 新株引受権の権利行使による増加であります。

第1回新株引受権

発行価格 110,000円

資本組入額 55,000円

第2回新株引受権

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

第1回新株引受権の権利行使者は、黒須新治郎であります。また、第2回新株引受権の権利行使者は、黒須新治郎及びりそなキャピタル株式会社であります。

3 普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 70,000円 引受価額 65,100円

払込金額 51,000円 資本組入額 32,550円

## (6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	43	2	1	1,443	1,500	—
所有株式数(株)	—	1,550	183	3,428	319	1	39,769	45,250	—
所有株式数の割合(%)	—	3.42	0.40	7.57	0.70	0.00	87.88	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	18,622	41.2
桧家住宅従業員持株会	埼玉県加須市南小浜509-1	1,785	3.9
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2-10-60	1,523	3.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	1,500	3.3
桧家住宅取引先持株会	埼玉県加須市南小浜509-1	959	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	800	1.8
近藤 治恵	埼玉県久喜市	800	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	679	1.5
今成 正尚	群馬県邑楽郡明和町	660	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	600	1.3
計	—	27,928	61.7

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

## ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しております。各期の株主配当金については、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数については、定時株主総会決議にて年1回もしくはこれに加えて取締役会決議による中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

以上の方針に基づき、第22期の株主配当金については、営業利益が最高益を更新しましたので、1株につき1,500円の普通配当に250円を加え、1,750円としました。この結果、第22期の配当性向は32.2%となりました。

また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

現時点では当社は中間配当を実施しておりませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案して実施することを検討しております。

(注) 基準日が第22期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年3月29日 定時株主総会	79,187	1,750

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	—	—	48,000	41,000	46,000
最低(円)	—	—	38,200	18,500	21,500

(注) 当社株式は、平成19年11月15日から名古屋証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	34,400	35,900	35,000	42,000	45,400	46,000
最低(円)	31,000	31,500	31,800	32,100	36,000	37,900

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和63年10月 平成21年2月 平成21年4月	㈱大和工務店入社 ㈱黒須建設入社 ㈱黒須建設 専務取締役に就任 当社設立 代表取締役社長に就任 ㈱日本アーク代表取締役会長に就任(現任) 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注) 1	18,622
代表取締役社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 平成6年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年4月	千代田生命保険(相)(現 エイアイジー・スター生命保険㈱)入社 ユナム・ジャパン傷害保険㈱(現 日立キャピタル損害保険㈱)入社 ㈱一条工務店入社 当社入社 当社ユートピアホーム事業部長に就任 ㈱ユートピアホーム取締役事業部長に就任 ㈱松家住宅ちば取締役営業統括部長に就任 同社専務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 石塚建設工業㈱(現 ㈱松家住宅建設)代表取締役社長に就任 住宅建設㈱(現 ㈱松家不動産)代表取締役社長に就任(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	379
専務取締役	管理担当	益子 春代	昭和26年 4月18日	昭和58年2月 昭和63年10月 平成11年1月 平成14年12月 平成21年2月	㈱黒須建設入社 当社入社 取締役総務部長に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任) ㈱日本アーク取締役に就任(現任)	(注) 1	679
常務取締役	経営管理統括担当兼総務部長	加藤 進久	昭和26年 1月3日	昭和52年1月 平成8年9月 平成9年9月 平成15年1月 平成20年3月 平成21年7月	進士会計事務所入所 当社入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) ㈱ランデックス(現 ㈱松家ランデックス)取締役に就任(現任)	(注) 1	429
常務取締役	経営企画統括担当兼財務部長	平野 光博	昭和23年 4月7日	昭和46年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年4月	プリヂストンサイクル㈱入社 当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役経理部長に就任 当社取締役経営企画統括担当兼財務部長に就任 ㈱日本アーク取締役に就任(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 1	100
取締役	経営推進統括担当兼業務部長	荒井 孝子	昭和38年 7月17日	平成6年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月 平成18年8月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月	㈱黒須建設入社 当社入社 当社積算課長に就任 ㈱松家住宅つくば総務部長に就任 同社取締役総務部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役業務推進部長に就任 当社取締役経営推進統括担当兼業務部長に就任(現任)	(注) 1	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	建築統括担当兼工事部長	大久保 禎二	昭和31年2月15日	平成10年11月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月	㈱万代入社 ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家リフォーム)入社 当社入社 埼玉工事部長に就任 当社東埼玉工事部長に就任 当社取締役東埼玉工事部長に就任 当社取締役本社工事部長に就任 当社取締役建築部長に就任 当社取締役建築統括担当兼工事部長に就任(現任)	(注) 1	40
取締役	—	出口 俊一	昭和28年3月4日	昭和50年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成21年3月	㈱産業経済新聞社入社 ㈱日本工業新聞社出向 独立行政法人経済産業研究所出向 ㈱デジタルニューディール研究所代表取締役社長に就任(現任) 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 1	6
常勤監査役	—	吉本 晴昭	昭和17年2月25日	昭和35年3月 平成11年3月 平成15年11月 平成18年3月 平成18年3月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月	㈱ブリヂストン入社 ブリヂストンフローテック(株)監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅つくば監査役に就任(現任) ㈱ユートピアホーム(現 ㈱桧家住宅)監査役に就任 ㈱桧家住宅とちぎ監査役に就任(現任) 石塚建設工業(株)(現 ㈱桧家住宅建設)監査役に就任(現任) 住宅建設(株)(現 ㈱桧家不動産)監査役に就任(現任)	(注) 2	15
常勤監査役	—	白石 勝利	昭和20年7月29日	昭和39年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成21年7月	㈱ブリヂストン入社 ブリヂストンスポーツ(株)監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家リフォーム)監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅ちば監査役に就任(現任) ㈱ランデックス(現 ㈱桧家ランデックス)監査役に就任(現任)	(注) 2	15
監査役	—	川村 進	昭和6年6月5日	昭和29年4月 平成4年4月 平成16年7月 平成18年3月 平成21年2月	日興証券(株)(現 日興コーディアル証券(株))入社 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所代表社員に就任 ㈱KJライフクリエイティブ監査役に就任 当社監査役に就任(現任) ㈱日本アクア監査役に就任(現任)	(注) 3	15
計							20,331

- (注) 1 平成22年3月29日後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
2 平成21年3月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
3 平成22年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4 代表取締役社長 近藤 昭は、代表取締役会長 黒須 新治郎の娘婿であります。  
5 取締役 出口 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。  
6 監査役 吉本 晴昭、白石 勝利及び川村 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「高品質な住宅を低価格で提供する」との理念のもと、コーポレートガバナンスの整備が経営上重要課題と位置づけ、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性等の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

#### ① 会社の機関の内容

##### (a) 取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて複数回開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会を原則として毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明とともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

##### (b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査体制については、社外監査役3名から構成される監査役会を置いております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会等の重要な会議に出席しているほか、随時代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ会社各社の監査体制については、親会社監査役がそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。監査役の指導に加え、毎月1回開催の親会社・グループ各社各幹部社員を構成員とする業務情報連絡会を通じての親会社主幹部が行う経営指導により企業集団全体の業務の適正性の確保に努めております。

また、監査役監査事態の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受けるほか、同室と連携して随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

なお、社外監査役3名につきましては、全員当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

##### (c) 内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者2名の計3名体制となっております。当社グループ内における内部監査は、当社、当社の子会社の法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に実施しております。

##### (d) 会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、鈴木昌治氏、武井雄次氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。

## ②内部統制システムの整備の状況

平成19年10月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。

その整備状況は下記のとおりであります。

### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

桜家住宅グループ「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要な応じ報告されるものとし、なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、定期的にそれぞれの部門に内在するリスクの洗い出しを行い、リスクを把握、分析、評価したうえで定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告します。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を随時社長に報告します。

### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

### (e) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長、支店長及びグループ各社の社長は、各部門及び子会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程を当社グループ各社の共通の社内規程とし、グループの取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行うものとし、なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行うものとし、また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の

適正の確保に寄与します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室、及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

### ③ リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

### ④ 役員報酬の内容

取締役	8人	132,570千円	(うち社外	1人	1,350千円)
監査役	3人	15,600千円	(うち社外	3人	15,600千円)

### ⑤ 当社定款における定め概要

(a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(d) 当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(e) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	1,400
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	1,400

### ② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

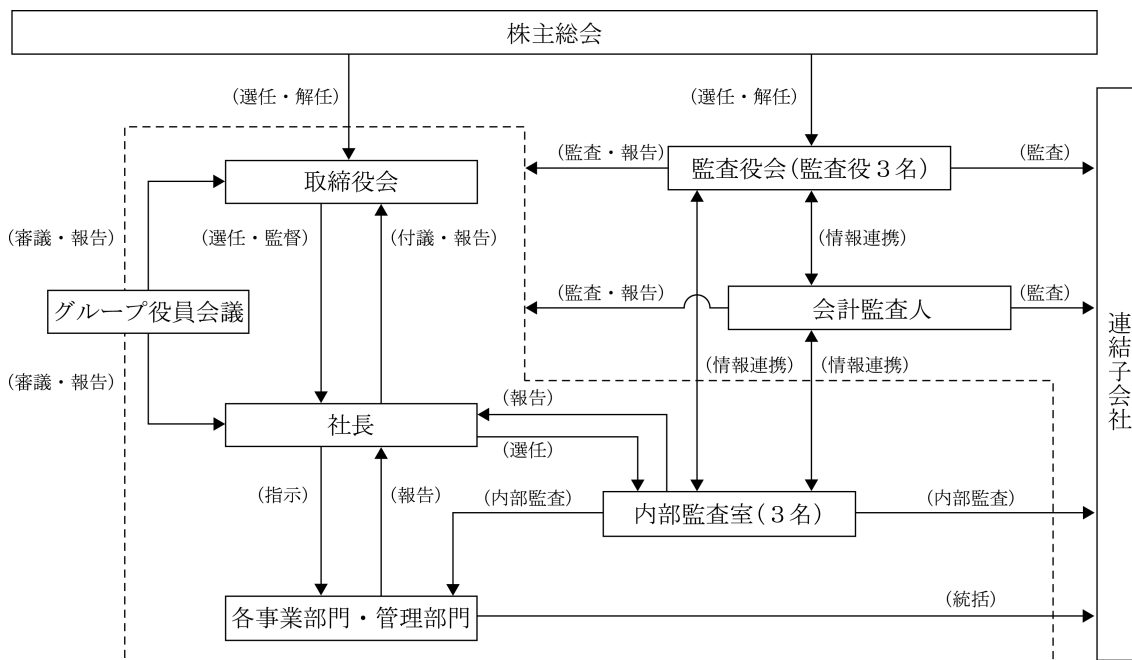
### ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより指導助言等を受けております。

### ④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成22年3月現在）



## 第5 【経理の状況】

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,102,630	2,596,363
受取手形及び売掛金	—	※ <sup>3</sup> 264,357
完成工事未収入金	101,941	58,615
営業未収入金	66,287	4,343
販売用不動産	2,994,086	2,094,322
未成工事支出金	1,135,918	955,816
材料貯蔵品	10,911	22,026
繰延税金資産	90,548	96,604
その他	195,089	368,005
貸倒引当金	△1,838	△3,010
流動資産合計	6,695,575	6,457,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	893,155	2,402,993
減価償却累計額	△191,217	△245,523
建物・構築物（純額）	※ <sup>1</sup> 701,938	※ <sup>1</sup> 2,157,470
機械・運搬具	—	156,913
減価償却累計額	—	△89,193
機械・運搬具（純額）	—	67,720
車両運搬具	97,048	—
減価償却累計額	△74,076	—
車両運搬具（純額）	22,972	—
土地	※ <sup>1</sup> 2,225,619	※ <sup>1</sup> 2,138,706
建設仮勘定	335,392	154,384
その他	67,106	156,167
減価償却累計額	△42,883	△71,446
その他（純額）	24,223	84,721
有形固定資産合計	3,310,145	4,603,002
無形固定資産		
のれん	38,431	340,081
その他	98,994	100,742
無形固定資産合計	137,425	440,824
投資その他の資産		
投資有価証券	111,429	103,476
長期貸付金	2,983	2,110
繰延税金資産	25,916	58,913
その他	※ <sup>1</sup> 374,910	※ <sup>1</sup> 367,225
貸倒引当金	△14,210	△25,110
投資その他の資産合計	501,029	506,615
固定資産合計	3,948,600	5,550,442
資産合計	10,644,176	12,007,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,721,796	3,074,843
買掛金	4,268	374,398
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 266,680	※1 500,014
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	163,241	224,623
未成工事受入金	2,026,623	1,969,980
賞与引当金	19,178	28,672
展示場閉鎖損失引当金	8,000	6,000
その他	553,275	696,592
流動負債合計	7,273,064	7,885,123
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	※1 533,320	※1 733,306
その他	59,461	98,447
固定負債合計	622,781	851,753
負債合計	7,895,846	8,736,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,026,052	2,543,289
株主資本合計	2,755,852	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,523	△6,456
評価・換算差額等合計	△7,523	△6,456
少数株主持分	—	4,378
純資産合計	2,748,329	3,271,010
負債純資産合計	10,644,176	12,007,887



## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,842,436	21,840,184
売上原価	14,086,455	※4 16,001,364
売上総利益	4,755,981	5,838,819
販売費及び一般管理費	※1 4,070,238	※1 4,787,397
営業利益	685,742	1,051,421
営業外収益		
受取利息	671	220
受取配当金	1,007	3,653
受取賃貸料	62,507	84,643
紹介手数料収入	13,613	18,074
その他	51,620	64,360
営業外収益合計	129,420	170,952
営業外費用		
支払利息	33,345	38,797
賃貸費用	—	196,459
遅延違約金	4,507	2,932
不動産取得税	73,678	—
その他	29,848	1,316
営業外費用合計	141,380	239,506
経常利益	673,782	982,867
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,990	—
貸倒引当金戻入額	767	3,152
展示場閉鎖損失引当金戻入額	390	—
解体費用戻入額	6,500	—
特別利益合計	16,648	3,152
特別損失		
固定資産除売却損	※3 9,449	※3 7,018
減損損失	※5 76,437	※5 45,742
展示場除却損	37,275	9,083
展示場閉鎖損失引当金繰入額	8,000	4,000
貸倒引当金繰入額	11,500	12,900
投資有価証券評価損	964	9,715
その他	—	8,140
特別損失合計	143,626	96,601
税金等調整前当期純利益	546,803	889,419
法人税、住民税及び事業税	231,637	325,666
法人税等調整額	△36,512	△25,736
法人税等合計	195,124	299,930
少数株主利益	—	4,378
当期純利益	351,678	585,111

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	1,742,249	2,026,052
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
当期変動額合計	283,803	517,236
当期末残高	2,026,052	2,543,289
株主資本合計		
前期末残高	2,472,049	2,755,852
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
当期変動額合計	283,803	517,236
当期末残高	2,755,852	3,273,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	△7,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	1,066
当期変動額合計	△14,621	1,066
当期末残高	△7,523	△6,456
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4,378
当期変動額合計	—	4,378
当期末残高	—	4,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,479,147	2,748,329
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	351,678	585,111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	5,444
当期変動額合計	269,182	522,680
当期末残高	2,748,329	3,271,010

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	546,803	889,419
減価償却費	66,020	165,481
減損損失	76,437	45,742
のれん償却額	—	65,039
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,306	10,371
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,700	△2,000
受取利息及び受取配当金	△1,678	△3,873
支払利息	33,345	38,797
固定資産売却損益 (△は益)	△8,990	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9,449	7,018
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,536	80,286
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△87,964	212,618
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,941	△8,382
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,025,219	1,033,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374,283	516,586
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	281,858	△133,461
その他	△71,068	△61,848
小計	△565,160	2,855,117
利息及び配当金の受取額	1,678	3,873
利息の支払額	△32,612	△39,108
法人税等の支払額	△136,306	△272,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	△732,400	2,546,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	150,257	500
有形固定資産の取得による支出	△1,847,344	△1,571,413
有形固定資産の売却による収入	486,691	4,077
無形固定資産の取得による支出	△19,518	△15,317
投資有価証券の取得による支出	△82,678	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △542,731	※2 △313,277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 10,838
差入保証金の差入による支出	△52,414	△20,740
貸付金の回収による収入	1,200	873
その他	29,537	48,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,877,001	△1,856,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△478,550	△551,600
長期借入れによる収入	800,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△203,032	△266,680
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△67,875	△67,875
その他	—	△746
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,542	△196,901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,568,860	493,732
現金及び現金同等物の期首残高	4,671,490	2,102,630
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,102,630	※1 2,596,363

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば            ㈱桧家住宅ちば            ㈱桧家住宅とちぎ            ㈱桧家住宅リフォーム            ㈱桧家住宅建設            ㈱桧家住宅不動産</p> <p>㈱桧家住宅とちぎは、平成20年2月1日に連結子会社である㈱桧家住宅つくばの新設分割により設立され、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>また、平成20年2月18日に買収した㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産についても、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>提出会社は、従来、連結子会社であった㈱ユートピアホームを、平成20年4月1日に吸収合併しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅さいたまは平成20年1月に㈱桧家住宅リフォームに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば            ㈱桧家住宅ちば            ㈱桧家住宅とちぎ            ㈱桧家リフォーム            ㈱桧家住宅建設            ㈱桧家不動産            ㈱日本アクア            ㈱桧家ランデックス</p> <p>平成21年2月25日に株式を取得した㈱日本アクア及び平成21年7月16日に株式を取得した㈱桧家ランデックスについては、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>なお、平成21年11月に㈱桧家住宅リフォームは㈱桧家リフォームに、また、㈱桧家住宅不動産は㈱桧家不動産にそれぞれ商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅建設は、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。また、㈱桧家住宅不動産は、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱日本アクアは、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）     時価のないもの         移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    未成工事支出金         個別法による原価法</p> <p>    材料貯蔵品         最終仕入原価法</p> <p>    販売用不動産         個別法による原価法</p>	<p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    通常の販売目的で保有するたな卸資産         評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。     未成工事支出金         個別法</p> <p>    材料貯蔵品         同左</p> <p>    販売用不動産         個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>    当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,688千円減少しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 3～47年 車両運搬具 2～6年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれんの償却に関する 事項	のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却して おります。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からな っております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度において、新たに機械装置を取得したことに伴い、前連結会計年度まで掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械・運搬具」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「のれん償却額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7,686千円含まれております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物・構築物 381,424 千円(帳簿価額)</p> <p>土地 366,882 〃 ( 〃 )</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 748,306 千円(帳簿価額)</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 266,680 千円</p> <p>長期借入金 533,320 〃</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 800,000 千円</p> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む) の金融機関からの借入(当期末残高6,058千円)に 対して、保険積立金(16,847千円)を担保に供し ております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとお り債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">個人顧客(30名) 446,550千円</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物・構築物 410,573 千円(帳簿価額)</p> <p>土地 413,527 〃 ( 〃 )</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 824,101 千円(帳簿価額)</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長 期借入金 500,014 千円</p> <p>長期借入金 733,306 〃</p> <hr/> <p style="text-align: center;">計 1,233,320 千円</p> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む) の金融機関からの借入(当期末残高4,915千円)に 対して、保険積立金(19,670千円)を担保に供して おります。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとお り債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">個人顧客(21名) 405,510千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたもの として処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 371千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業出展費用</td><td style="text-align: right;">914,807 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,658 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">305,227 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">574 "</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,470,735 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,546 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,782 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7,000 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,726 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,990 千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">7,222 千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">643 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,468 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">9,449 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	営業出展費用	914,807 千円	販売手数料	6,658 "	賃借料	305,227 "	貸倒引当金繰入額	574 "	従業員給与手当	1,470,735 "	賞与引当金繰入額	12,546 "	減価償却費	52,782 "	建物・構築物	7,000 千円	車両運搬具	263 "	土地	1,726 "	計	8,990 千円	建物・構築物	7,222 千円	車両運搬具	643 "	土地	1,468 "	その他	114 "	計	9,449 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業出展費用</td><td style="text-align: right;">836,571 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">19,485 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">265,672 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">623 "</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,764,440 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,879 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,030 "</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">5,906 千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">105 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,006 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,018 千円</td></tr> </table> <p>※4 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損36,688千円が売上原価に含まれております。</p>	営業出展費用	836,571 千円	販売手数料	19,485 "	賃借料	265,672 "	貸倒引当金繰入額	623 "	従業員給与手当	1,764,440 "	賞与引当金繰入額	20,879 "	減価償却費	125,030 "	建物・構築物	5,906 千円	機械・運搬具	105 "	その他	1,006 "	計	7,018 千円
営業出展費用	914,807 千円																																																						
販売手数料	6,658 "																																																						
賃借料	305,227 "																																																						
貸倒引当金繰入額	574 "																																																						
従業員給与手当	1,470,735 "																																																						
賞与引当金繰入額	12,546 "																																																						
減価償却費	52,782 "																																																						
建物・構築物	7,000 千円																																																						
車両運搬具	263 "																																																						
土地	1,726 "																																																						
計	8,990 千円																																																						
建物・構築物	7,222 千円																																																						
車両運搬具	643 "																																																						
土地	1,468 "																																																						
その他	114 "																																																						
計	9,449 千円																																																						
営業出展費用	836,571 千円																																																						
販売手数料	19,485 "																																																						
賃借料	265,672 "																																																						
貸倒引当金繰入額	623 "																																																						
従業員給与手当	1,764,440 "																																																						
賞与引当金繰入額	20,879 "																																																						
減価償却費	125,030 "																																																						
建物・構築物	5,906 千円																																																						
機械・運搬具	105 "																																																						
その他	1,006 "																																																						
計	7,018 千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>牛久</td> <td>28,370</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>千葉北</td> <td>13,596</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>船橋</td> <td>12,311</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>仙川</td> <td>9,385</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>入間</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>筑西</td> <td>2,965</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>守谷</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>赤羽</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>76,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,437千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370	住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596	住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311	住宅展示場	リース資産	仙川	9,385	住宅展示場	リース資産等	入間	6,997	住宅展示場	その他	筑西	2,965	住宅展示場	その他	守谷	1,580	住宅展示場	その他	赤羽	1,230	合計			76,437	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜家住宅建設旧本社</td> <td>建物・構築物等</td> <td>—</td> <td>22,016</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>土浦</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>青葉の森</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>成田南</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>日立</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>桜家住宅建設旧本社については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,016千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,260千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,465千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	桜家住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016	住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340	北関東支店	建物・構築物	—	5,465	住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393	住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988	住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983	住宅展示場	建物・構築物	所沢	310	住宅展示場	建物・構築物	東松山	243	合計			45,742
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																														
住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370																																																																														
住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596																																																																														
住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311																																																																														
住宅展示場	リース資産	仙川	9,385																																																																														
住宅展示場	リース資産等	入間	6,997																																																																														
住宅展示場	その他	筑西	2,965																																																																														
住宅展示場	その他	守谷	1,580																																																																														
住宅展示場	その他	赤羽	1,230																																																																														
合計			76,437																																																																														
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																														
桜家住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016																																																																														
住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340																																																																														
北関東支店	建物・構築物	—	5,465																																																																														
住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393																																																																														
住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	所沢	310																																																																														
住宅展示場	建物・構築物	東松山	243																																																																														
合計			45,742																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

### 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。



当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

### 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102,630 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,102,630 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,596,363 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円
現金預金期末残高	2,102,630 千円								
現金及び現金同等物期末残高	2,102,630 千円								
現金預金期末残高	2,596,363 千円								
現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により連結子会社となった㈱松家住宅建設及び㈱松家住宅不動産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった㈱日本アクアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p>								
(千円)	(千円)								
流動資産	2,454,500								
固定資産	329,208								
のれん	46,117								
流動負債	△1,859,501								
固定負債	△170,324								
新規連結子会社株式の取得価額	800,000								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△257,268								
新規連結子会社株式の取得による支出	542,731								
	流動資産 291,817								
	固定資産 16,604								
	のれん 321,271								
	流動負債 △302,435								
	新規連結子会社株式の取得価額 327,258								
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 △13,981								
	新規連結子会社株式の取得による支出 313,277								
	<p>② 株式の取得により連結子会社となった㈱松家ランデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p>								
	(千円)								
	流動資産 93,471								
	固定資産 35,528								
	のれん 45,418								
	流動負債 △123,500								
	固定負債 △16,414								
	新規連結子会社株式の取得価額 34,503								
	新規連結子会社の現金及び現金同等物 △45,341								
	新規連結子会社株式の取得による収入 10,838								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,232,011</td> <td>515,894</td> <td>43,650</td> <td>672,466</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>935</td> <td>—</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,436</td> <td>5,209</td> <td>—</td> <td>2,226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,547</td> <td>522,039</td> <td>43,650</td> <td>674,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">244,080 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">478,243 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,323 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 34,558 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">299,058 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">70,377 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253,442 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,612 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,882 〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,232,011	515,894	43,650	672,466	(有形固定資産)その他	1,100	935	—	165	無形固定資産	7,436	5,209	—	2,226	合計	1,240,547	522,039	43,650	674,858	未経過リース料期末残高相当額		1年内	244,080 千円	1年超	478,243 〃	合計	722,323 千円	支払リース料	299,058 千円	リース資産減損勘定取崩額	70,377 〃	減価償却費相当額	253,442 〃	支払利息相当額	24,612 〃	減損損失	62,882 〃	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>機械・運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,096,013</td> <td>612,797</td> <td>34,186</td> <td>449,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,036</td> <td>4,177</td> <td>—</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,049</td> <td>616,974</td> <td>34,186</td> <td>449,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">207,460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,190 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,651 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14,572 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,260 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,158 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,372 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,858 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,172 〃</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,096,013	612,797	34,186	449,028	無形固定資産	5,036	4,177	—	858	合計	1,101,049	616,974	34,186	449,887	未経過リース料期末残高相当額		1年内	207,460 千円	1年超	270,190 〃	合計	477,651 千円	支払リース料	258,260 千円	リース資産減損勘定取崩額	33,158 〃	減価償却費相当額	221,372 〃	支払利息相当額	17,858 〃	減損損失	13,172 〃
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物・構築物	1,232,011	515,894	43,650	672,466																																																																														
(有形固定資産)その他	1,100	935	—	165																																																																														
無形固定資産	7,436	5,209	—	2,226																																																																														
合計	1,240,547	522,039	43,650	674,858																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年内	244,080 千円																																																																																	
1年超	478,243 〃																																																																																	
合計	722,323 千円																																																																																	
支払リース料	299,058 千円																																																																																	
リース資産減損勘定取崩額	70,377 〃																																																																																	
減価償却費相当額	253,442 〃																																																																																	
支払利息相当額	24,612 〃																																																																																	
減損損失	62,882 〃																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
建物・構築物	1,096,013	612,797	34,186	449,028																																																																														
無形固定資産	5,036	4,177	—	858																																																																														
合計	1,101,049	616,974	34,186	449,887																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年内	207,460 千円																																																																																	
1年超	270,190 〃																																																																																	
合計	477,651 千円																																																																																	
支払リース料	258,260 千円																																																																																	
リース資産減損勘定取崩額	33,158 〃																																																																																	
減価償却費相当額	221,372 〃																																																																																	
支払利息相当額	17,858 〃																																																																																	
減損損失	13,172 〃																																																																																	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	①株式	24,813	35,776	10,963	25,740	29,626	3,885
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	24,813	35,776	10,963	25,740	29,626	3,885
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	①株式	97,951	74,553	△23,398	87,308	72,750	△14,558
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	97,951	74,553	△23,398	87,308	72,750	△14,558
合計	122,764	110,329	△12,434	113,048	102,376	△10,672	

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,715千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,100	1,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定 拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、31,259千円であります。	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、37,857千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒損失		賞与引当金
	賞与引当金		未払事業税
	未払事業税		未払金
	未成工事支出金		販売用不動産評価損
	展示場閉鎖損失引当金		未払費用
	未払金		連結子会社の繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	リース資産減損勘定		リース資産減損勘定
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	連結子会社の繰越欠損金		連結子会社の繰越欠損金
	借地権		借地権
	その他		減価償却超過額
	繰延税金資産(固定)小計		その他
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)小計
	繰延税金資産(固定)合計		評価性引当額
			繰延税金資産(固定)合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		税務上の繰越欠損金の利用
	税務上の繰越欠損金の利用		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である㈱ユートピアホームを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、財務諸表に注記しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	木造注文住宅 建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,226,041	2,210,285	406,110	18,842,436	—	18,842,436
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,812	21,270	56,271	89,353	(89,353)	—
計	16,237,853	2,231,555	462,381	18,931,790	(89,353)	18,842,436
営業費用	15,192,559	2,146,531	441,531	17,780,622	376,072	18,156,694
営業利益	1,045,294	85,024	20,850	1,151,168	(465,425)	685,742
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出</b>						
資産	6,887,056	3,663,759	278,419	10,829,235	(185,059)	10,644,176
減価償却費	43,583	4,004	3,103	50,691	15,329	66,020
減損損失	76,437	—	—	76,437	—	76,437
資本的支出	754,970	3,548	14,117	772,637	1,087,625	1,860,262

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(450,188千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,483,038千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の追加

不動産事業は、当連結会計年度より連結子会社となりました㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,090,319	3,975,984	1,773,880	21,840,184	—	21,840,184
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	164,328	3,006	311,245	478,580	(478,580)	—
計	16,254,648	3,978,991	2,085,125	22,318,764	(478,580)	21,840,184
営業費用	14,869,791	3,758,308	2,098,841	20,726,941	61,820	20,788,762
営業利益又は営業損失(△)	1,384,857	220,682	△13,716	1,591,823	(540,401)	1,051,421
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	6,154,299	2,380,648	1,448,100	9,983,048	2,024,839	12,007,887
減価償却費	106,322	4,797	7,991	119,111	46,370	165,481
減損損失	23,725	22,016	—	45,742	—	45,742
資本的支出	554,296	17,986	46,031	618,314	994,769	1,613,084

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

(1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造・販売、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(512,713千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,407,525千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業における営業利益が36,688千円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	原 信幸(当社取締役の義兄)	—	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2 (1)	2,200	未成工事受入金	2,200
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱クライムホーム	埼玉県久喜市	35,000	木造注文住宅建築事業	(0.7)	—	—	展示場用土地、建物の賃借 (注) 1, 2 (2)	1,333	前払費用	666

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。  
(2) 地代家賃の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて交渉のうえ金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	原 信幸(当社常務取締役の義兄)	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	23,853	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	60,736円57銭	1株当たり純資産額	72,190円77銭
1株当たり当期純利益金額	7,771円91銭	1株当たり当期純利益金額	12,930円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,748,329	3,271,010
普通株式に係る純資産額(千円)	2,748,329	3,266,632
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	4,378
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	351,678	585,111
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,678	585,111
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成21年2月25日開催の当社取締役会において、熱絶縁工事業を営む株式会社日本アクアの株主（代表取締役社長 中村 文隆他2名）と株式取得に関する譲渡契約書を締結することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成21年2月25日付で、同社の株式350株を315,805千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>地球温暖化対策として住宅の断熱性能を高め、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制することは、現在国の住宅政策の柱であり、家づくりにおいてユーザーの関心度は非常に高いものがあります。</p> <p>同社の提供する断熱材「アクアフォーム」は、硬質ウレタンフォームを水の力で発泡し吹付け施工する断熱材で住宅の断熱気密性能を高めることができ、その結果、冷暖房のためのエネルギー使用量を節減でき、地球環境に優しいという特長があります。また、注文住宅だけでなく分譲住宅や賃貸住宅市場において大きな成長が期待できる企業であります。</p> <p>今後は、高気密高断熱住宅の技術開発や商品開発を共同で行い、当社グループの提供する住宅性能を高めていく他、住宅断熱市場において同社のシェアを伸ばしていくことで当社グループの収益にも大いに貢献していただけることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社日本アクア</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 中村 文隆</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成16年11月29日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>10月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>31名（平成21年1月31日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>名古屋市、大阪府、東京都</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>400株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,572,635千円（平成20年10月期）</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成21年2月25日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr><td>取得株式数</td><td>350株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>87.5%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	株式会社日本アクア	代表者	代表取締役社長 中村 文隆	所在地	名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1	設立年月日	平成16年11月29日	主な事業の内容	建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等	決算期	10月	従業員数	31名（平成21年1月31日現在）	主な事業所	名古屋市、大阪府、東京都	資本金	20,000千円	発行済株式総数	400株	売上高	1,572,635千円（平成20年10月期）	取得株式数	350株	取得後の持分比率	87.5%	<p>該当事項はありません。</p>
商号	株式会社日本アクア																										
代表者	代表取締役社長 中村 文隆																										
所在地	名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1																										
設立年月日	平成16年11月29日																										
主な事業の内容	建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等																										
決算期	10月																										
従業員数	31名（平成21年1月31日現在）																										
主な事業所	名古屋市、大阪府、東京都																										
資本金	20,000千円																										
発行済株式総数	400株																										
売上高	1,572,635千円（平成20年10月期）																										
取得株式数	350株																										
取得後の持分比率	87.5%																										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
榊林家住宅建設	第2回無担保社債	平成19年12月21日	40,000	30,000 (10,000)	1.27	無担保社債	平成24年12月21日
合計	—	—	40,000	30,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.534	—
1年以内に返済予定の長期借入金	266,680	500,014	1.275	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,493	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	533,320	733,306	1.275	平成23年6月30日～平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	5,225	—	平成23年1月17日～平成26年6月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,300,000	2,240,038	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,974	233,332	—	—
リース債務	1,493	1,493	1,493	746

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	2,656,846	5,792,691	3,411,846	9,978,800
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	△450,740	301,108	△362,043	1,401,094
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	△304,521	195,704	△217,537	911,466
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	△6,729.76	4,324.95	△4,807.46	20,142.91

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,502,693	2,173,645
完成工事未収入金	43,368	32,418
営業未収入金	※1 66,121	※1 80,636
未成工事支出金	※1 618,176	465,628
材料貯蔵品	7,939	14,369
販売用不動産	15,114	15,114
前払費用	65,503	55,817
繰延税金資産	70,108	30,032
関係会社短期貸付金	2,442,363	1,033,366
その他	26,068	80,626
貸倒引当金	△927	△1,664
流動資産合計	4,856,530	3,979,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	609,376	2,009,393
減価償却累計額	△61,541	△130,045
建物（純額）	※2 547,834	※2 1,879,347
構築物	6,573	7,938
減価償却累計額	△3,339	△3,922
構築物（純額）	3,234	4,015
機械及び装置	—	37,177
減価償却累計額	—	△774
機械及び装置（純額）	—	36,402
車両運搬具	58,553	59,356
減価償却累計額	△46,662	△44,499
車両運搬具（純額）	11,890	14,857
工具器具・備品	39,847	95,250
減価償却累計額	△26,127	△36,658
工具器具・備品（純額）	13,719	58,591
土地	※2 2,102,433	※2 2,150,567
建設仮勘定	283,156	81,127
有形固定資産合計	2,962,269	4,224,910
無形固定資産		
ソフトウェア	37,676	33,282
電話加入権	2,559	2,559
その他	28,870	28,846
無形固定資産合計	69,106	64,687



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,429	103,476
関係会社株式	929,000	1,290,761
長期貸付金	2,983	2,110
関係会社長期貸付金	1,400	—
破産債権、更生債権等	—	23,000
長期前払費用	28,281	21,348
繰延税金資産	18,326	53,114
保険積立金	※2 157,651	※2 169,027
その他	80,349	13,984
貸倒引当金	△15,610	△25,110
投資その他の資産合計	1,313,812	1,651,712
固定資産合計	4,345,188	5,941,309
資産合計	9,201,718	9,921,301
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,366,619	※1 1,532,264
買掛金	4,268	7,845
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 266,680	※2 500,014
リース債務	—	1,493
未払金	235,290	189,157
未払費用	56,296	89,555
未払法人税等	122,148	96,961
未成工事受入金	1,109,812	859,163
預り金	25,012	53,621
関係会社預り金	1,767,549	2,426,905
前受収益	5,414	11,787
賞与引当金	10,852	11,948
展示場閉鎖損失引当金	8,000	6,000
その他	5,076	4,218
流動負債合計	6,483,021	6,790,937
固定負債		
長期借入金	※2 533,320	※2 733,306
リース債務	—	5,225
長期預り金	8,500	4,800
その他	19,405	50,443
固定負債合計	561,225	793,775
負債合計	7,044,246	7,584,713

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	611,082	789,132
利益剰余金合計	1,435,194	1,613,244
株主資本合計	2,164,994	2,343,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,523	△6,456
評価・換算差額等合計	△7,523	△6,456
純資産合計	2,157,471	2,336,588
負債純資産合計	9,201,718	9,921,301

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	9,044,514	8,671,223
兼業事業売上高	335,270	408,347
売上高合計	9,379,785	9,079,570
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	6,746,247	6,242,161
兼業事業売上原価	31,143	34,208
売上原価合計	6,777,390	6,276,369
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,298,267	2,429,062
兼業事業総利益	304,126	374,138
売上総利益合計	2,602,394	2,803,201
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業出展費用	511,791	469,244
販売手数料	3,632	2,622
賃借料	140,474	115,724
役員報酬	109,946	148,170
従業員給料及び手当	763,657	808,988
法定福利費	105,947	117,361
賞与引当金繰入額	6,632	7,509
貸倒引当金繰入額	—	737
減価償却費	20,105	52,351
その他	520,191	554,202
販売費及び一般管理費合計	2,182,379	2,276,912
<b>営業利益</b>	420,014	526,289
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 22,835	※1 35,950
受取配当金	971	3,653
受取賃貸料	※1 65,968	※1 103,728
紹介手数料収入	※1 10,228	※1 10,031
その他	31,414	31,219
営業外収益合計	131,418	184,582
<b>営業外費用</b>		
支払利息	24,106	39,645
賃貸費用	—	196,459
不動産取得税	73,678	—
その他	26,087	3,771
営業外費用合計	123,873	239,876
<b>経常利益</b>	427,560	470,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※ <sup>2</sup> 340	—
貸倒引当金戻入額	1,104	2,000
展示場閉鎖損失引当金戻入額	120	—
抱合せ株式消滅差益	※ <sup>3</sup> 61,275	—
特別利益合計	62,840	2,000
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※ <sup>4</sup> 8,461	※ <sup>4</sup> 3,425
減損損失	※ <sup>5</sup> 17,613	※ <sup>5</sup> 6,019
展示場除却損	17,404	5,456
展示場閉鎖損失引当金繰入額	8,000	4,000
貸倒引当金繰入額	12,900	11,500
投資有価証券評価損	964	9,715
その他	—	3,761
特別損失合計	65,344	43,880
税引前当期純利益	425,056	429,114
法人税、住民税及び事業税	181,262	178,597
法人税等調整額	△26,185	4,592
法人税等合計	155,076	183,190
当期純利益	269,979	245,924

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,805,456	26.8	1,575,833	25.2
II 外注加工費		4,626,486	68.6	4,349,424	69.7
III 経費		314,304	4.6	316,903	5.1
完成工事原価		6,746,247	100.0	6,242,161	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
従業員給料及び手当	154,272		152,685	
法定福利費	35,259		42,704	
消耗工具費	33,616		28,547	
消耗品費	19,811		17,821	
保険料	8,956		6,377	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		15,114		18,141	
II 当期商品仕入高		34,170		33,097	
計		49,285		51,239	
III 期末商品棚卸高		18,141		17,031	
兼業事業売上原価		31,143		34,208	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	408,977	611,082
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	611,082	789,132
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,233,090	1,435,194
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	1,435,194	1,613,244
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,962,890	2,164,994
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
当期変動額合計	202,104	178,049
当期末残高	2,164,994	2,343,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,098	△7,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	1,066
当期変動額合計	△14,621	1,066
当期末残高	△7,523	△6,456
純資産合計		
前期末残高	1,969,988	2,157,471
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△67,875
当期純利益	269,979	245,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,621	1,066
当期変動額合計	187,483	179,116
当期末残高	2,157,471	2,336,588

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）  
該当事項はありません。



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 同左</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 573 911 719"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3～38年	構築物	7～20年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1038 607 1358 786"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～47年	構築物	7～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	3～15年
建物	3～38年																			
構築物	7～20年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具・備品	4～15年																			
建物	3～47年																			
構築物	7～20年																			
機械及び装置	10年																			
車両運搬具	2～6年																			
工具器具・備品	3～15年																			

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 「貸貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,834 千円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">20,244 "</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">49,163 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	64,834 千円	未成工事支出金	20,244 "	工事未払金	49,163 "	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,357 千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">45,052 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	76,357 千円	工事未払金	45,052 "																				
営業未収入金	64,834 千円																														
未成工事支出金	20,244 "																														
工事未払金	49,163 "																														
営業未収入金	76,357 千円																														
工事未払金	45,052 "																														
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">392,207 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">377,254 "( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">769,461 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,680 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,320 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table>	建物	392,207 千円(帳簿価額)	土地	377,254 "( " )	計	769,461 千円(帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	266,680 千円	長期借入金	533,320 "	計	800,000 千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,209 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,388 "( " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">847,598 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,014 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,306 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233,320 千円</td> </tr> </table>	建物	422,209 千円(帳簿価額)	土地	425,388 "( " )	計	847,598 千円(帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円	長期借入金	733,306 "	計	1,233,320 千円						
建物	392,207 千円(帳簿価額)																														
土地	377,254 "( " )																														
計	769,461 千円(帳簿価額)																														
1年内返済予定の 長期借入金	266,680 千円																														
長期借入金	533,320 "																														
計	800,000 千円																														
建物	422,209 千円(帳簿価額)																														
土地	425,388 "( " )																														
計	847,598 千円(帳簿価額)																														
1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円																														
長期借入金	733,306 "																														
計	1,233,320 千円																														
<p>上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高6,058千円）に対して、保険積立金（16,847千円）を担保に供しております。</p>	<p>上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高4,915千円）に対して、保険積立金（19,670千円）を担保に供しております。</p>																														
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（30名）</td> <td style="text-align: right;">446,550 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">24,047 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">59,469 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅リフォーム</td> <td style="text-align: right;">4,448 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅とちぎ</td> <td style="text-align: right;">36,930 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅建設</td> <td style="text-align: right;">2,050 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">573,494 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（30名）	446,550 千円	㈱桧家住宅つくば	24,047 "	㈱桧家住宅ちば	59,469 "	㈱桧家住宅リフォーム	4,448 "	㈱桧家住宅とちぎ	36,930 "	㈱桧家住宅建設	2,050 "	計	573,494 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（21名）</td> <td style="text-align: right;">405,510 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">7,254 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">69,066 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家リフォーム</td> <td style="text-align: right;">6,950 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅とちぎ</td> <td style="text-align: right;">50,757 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅建設</td> <td style="text-align: right;">3,022 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家ランデックス</td> <td style="text-align: right;">679 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,239 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（21名）	405,510 千円	㈱桧家住宅つくば	7,254 "	㈱桧家住宅ちば	69,066 "	㈱桧家リフォーム	6,950 "	㈱桧家住宅とちぎ	50,757 "	㈱桧家住宅建設	3,022 "	㈱桧家ランデックス	679 "	計	543,239 千円
個人顧客（30名）	446,550 千円																														
㈱桧家住宅つくば	24,047 "																														
㈱桧家住宅ちば	59,469 "																														
㈱桧家住宅リフォーム	4,448 "																														
㈱桧家住宅とちぎ	36,930 "																														
㈱桧家住宅建設	2,050 "																														
計	573,494 千円																														
個人顧客（21名）	405,510 千円																														
㈱桧家住宅つくば	7,254 "																														
㈱桧家住宅ちば	69,066 "																														
㈱桧家リフォーム	6,950 "																														
㈱桧家住宅とちぎ	50,757 "																														
㈱桧家住宅建設	3,022 "																														
㈱桧家ランデックス	679 "																														
計	543,239 千円																														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22,668 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10,528 "</td> </tr> <tr> <td>紹介手数料収入</td> <td style="text-align: right;">3,277 "</td> </tr> </table>	受取利息	22,668 千円	受取賃貸料	10,528 "	紹介手数料収入	3,277 "	<p>※1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">35,886 千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,698 "</td> </tr> <tr> <td>紹介手数料収入</td> <td style="text-align: right;">4,367 "</td> </tr> </table>	受取利息	35,886 千円	受取賃貸料	25,698 "	紹介手数料収入	4,367 "						
受取利息	22,668 千円																		
受取賃貸料	10,528 "																		
紹介手数料収入	3,277 "																		
受取利息	35,886 千円																		
受取賃貸料	25,698 "																		
紹介手数料収入	4,367 "																		
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">263 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	263 千円	土地	76 "	計	340 千円	—												
車両運搬具	263 千円																		
土地	76 "																		
計	340 千円																		
<p>※3 抱合せ株式消滅差益は、当社100%出資子会社である(株)ユートピアホームとの合併に伴うものであります。</p>	—																		
<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,235 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,468 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,461 千円</td> </tr> </table>	建物	6,235 千円	構築物	231 "	車両運搬具	525 "	土地	1,468 "	計	8,461 千円	<p>※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,191 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">211 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,425 千円</td> </tr> </table>	建物	3,191 千円	車両運搬具	22 "	工具器具備品	211 "	計	3,425 千円
建物	6,235 千円																		
構築物	231 "																		
車両運搬具	525 "																		
土地	1,468 "																		
計	8,461 千円																		
建物	3,191 千円																		
車両運搬具	22 "																		
工具器具備品	211 "																		
計	3,425 千円																		

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>仙川</td> <td>9,385</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>入間</td> <td>6,997</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>赤羽</td> <td>1,230</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>17,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,613千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産	仙川	9,385	住宅展示場	リース資産等	入間	6,997	住宅展示場	その他	赤羽	1,230	合計			17,613	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>6,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,465千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖予定のため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(554千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	北関東支店	建物	—	5,465	住宅展示場	建物	所沢	310	住宅展示場	建物	東松山	243	合計			6,019
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																						
住宅展示場	リース資産	仙川	9,385																																						
住宅展示場	リース資産等	入間	6,997																																						
住宅展示場	その他	赤羽	1,230																																						
合計			17,613																																						
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																						
北関東支店	建物	—	5,465																																						
住宅展示場	建物	所沢	310																																						
住宅展示場	建物	東松山	243																																						
合計			6,019																																						

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>576,484</td> <td>268,257</td> <td>20,295</td> <td>287,931</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,860</td> <td>2,444</td> <td>—</td> <td>1,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,344</td> <td>270,702</td> <td>20,295</td> <td>289,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,654 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,126 〃</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>309,780 千円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 15,521 千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	576,484	268,257	20,295	287,931	ソフトウェア	3,860	2,444	—	1,415	合計	580,344	270,702	20,295	289,346	1年内	110,654 千円	1年超	199,126 〃	<u>合計</u>	<u>309,780 千円</u>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>468,087</td> <td>270,423</td> <td>5,660</td> <td>192,004</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,860</td> <td>3,216</td> <td>—</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>471,947</td> <td>273,640</td> <td>5,660</td> <td>192,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,576 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,958 〃</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>198,534 千円</u></td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	468,087	270,423	5,660	192,004	ソフトウェア	3,860	3,216	—	643	合計	471,947	273,640	5,660	192,647	1年内	93,576 千円	1年超	104,958 〃	<u>合計</u>	<u>198,534 千円</u>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
建物	576,484	268,257	20,295	287,931																																																	
ソフトウェア	3,860	2,444	—	1,415																																																	
合計	580,344	270,702	20,295	289,346																																																	
1年内	110,654 千円																																																				
1年超	199,126 〃																																																				
<u>合計</u>	<u>309,780 千円</u>																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
建物	468,087	270,423	5,660	192,004																																																	
ソフトウェア	3,860	3,216	—	643																																																	
合計	471,947	273,640	5,660	192,647																																																	
1年内	93,576 千円																																																				
1年超	104,958 〃																																																				
<u>合計</u>	<u>198,534 千円</u>																																																				

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">135,672 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,852 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">117,704 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,028 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,559 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	135,672 千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,852 "	減価償却費相当額	117,704 "	支払利息相当額	9,028 "	減損損失	15,559 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,374 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,273 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,398 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	113,374 千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,521 "	減価償却費相当額	98,273 "	支払利息相当額	6,398 "
支払リース料	135,672 千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	12,852 "																		
減価償却費相当額	117,704 "																		
支払利息相当額	9,028 "																		
減損損失	15,559 "																		
支払リース料	113,374 千円																		
リース資産減損勘定の取崩額	15,521 "																		
減価償却費相当額	98,273 "																		
支払利息相当額	6,398 "																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>未成工事支出金</td><td style="text-align: right;">7,060 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,897 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,286 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34,560 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,160 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,059 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,108 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">6,130 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,735 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,911 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,548 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,326 千円</td></tr> </table>	貸倒損失	9,085 千円	未成工事支出金	7,060 "	未払事業税	9,897 "	賞与引当金	4,286 "	未払金	34,560 "	展示場閉鎖損失引当金	3,160 "	その他	2,059 "	繰延税金資産（流動）計	70,108 千円	リース資産減損勘定	6,130 千円	投資有価証券評価損	4,735 "	その他有価証券評価差額金	4,911 "	その他	2,548 "	繰延税金資産（固定）計	18,326 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,655 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,719 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,159 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,498 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,032 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,573 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,215 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,947 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,114 千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,655 千円	賞与引当金	4,719 "	未払金	9,159 "	展示場閉鎖損失引当金	2,370 "	未払費用	4,498 "	その他	628 "	繰延税金資産（流動）計	30,032 千円	投資有価証券評価損	8,573 千円	その他有価証券評価差額金	4,215 "	減価償却超過額	37,947 "	その他	2,377 "	繰延税金資産（固定）計	53,114 千円
貸倒損失	9,085 千円																																																		
未成工事支出金	7,060 "																																																		
未払事業税	9,897 "																																																		
賞与引当金	4,286 "																																																		
未払金	34,560 "																																																		
展示場閉鎖損失引当金	3,160 "																																																		
その他	2,059 "																																																		
繰延税金資産（流動）計	70,108 千円																																																		
リース資産減損勘定	6,130 千円																																																		
投資有価証券評価損	4,735 "																																																		
その他有価証券評価差額金	4,911 "																																																		
その他	2,548 "																																																		
繰延税金資産（固定）計	18,326 千円																																																		
未払事業税	8,655 千円																																																		
賞与引当金	4,719 "																																																		
未払金	9,159 "																																																		
展示場閉鎖損失引当金	2,370 "																																																		
未払費用	4,498 "																																																		
その他	628 "																																																		
繰延税金資産（流動）計	30,032 千円																																																		
投資有価証券評価損	8,573 千円																																																		
その他有価証券評価差額金	4,215 "																																																		
減価償却超過額	37,947 "																																																		
その他	2,377 "																																																		
繰延税金資産（固定）計	53,114 千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	留保金課税	0.5 "	抱合せ株式消滅差益	△5.7 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 %																								
法定実効税率	39.5 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																		
留保金課税	0.5 "																																																		
抱合せ株式消滅差益	△5.7 "																																																		
その他	1.0 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5 %																																																		
法定実効税率	39.5 %																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	0.4 "																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "																																																		
その他	0.9 "																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 %																																																		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

### 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ① 結合企業

名称 ㈱桧家住宅(当社)

事業の内容 木造注文住宅建築事業

##### ② 被結合企業

名称 ㈱ユートピアホーム

事業の内容 住宅建築業者に対する経営等の指導育成等

#### (2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、㈱ユートピアホームを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱桧家住宅となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

#### (3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの業務効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱ユートピアホームと合併いたしました。

### 2 実施した会計処理の概要

当社が㈱ユートピアホームより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額61,275千円を損益計算書における特別利益に抱合せ株式消滅差益として計上しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 47,678円94銭	1株当たり純資産額 51,637円31銭
1株当たり当期純利益金額 5,966円40銭	1株当たり当期純利益金額 5,434円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,157,471	2,336,588
普通株式に係る純資産額(千円)	2,157,471	2,336,588
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	269,979	245,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,979	245,924
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																										
<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成21年2月25日開催の当社取締役会において、熱絶縁工事業を営む株式会社日本アクアの株主（代表取締役社長 中村 文隆他2名）と株式取得に関する譲渡契約書を締結することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成21年2月25日付で、同社の株式350株を315,805千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>地球温暖化対策として住宅の断熱性能を高め、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制することは、現在国の住宅政策の柱であり、家づくりにおいてユーザーの関心度は非常に高いものがあります。</p> <p>同社の提供する断熱材「アクアフォーム」は、硬質ウレタンフォームを水の力で発泡し吹付け施工する断熱材で住宅の断熱気密性能を高めることができ、その結果、冷暖房のためのエネルギー使用量を節減でき、地球環境に優しいという特長があります。また、注文住宅だけでなく分譲住宅や賃貸住宅市場において大きな成長が期待できる企業であります。</p> <p>今後は、高気密高断熱住宅の技術開発や商品開発を共同で行い、当社グループの提供する住宅性能を高めていく他、住宅断熱市場において同社のシェアを伸ばしていくことで当社グループの収益にも大いに貢献していただけることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社日本アクア</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 中村 文隆</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成16年11月29日</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>10月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>31名（平成21年1月31日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>名古屋市、大阪府、東京都</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>400株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>1,572,635千円（平成20年10月期）</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成21年2月25日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr><td>取得株式数</td><td>350株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>87.5%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	株式会社日本アクア	代表者	代表取締役社長 中村 文隆	所在地	名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1	設立年月日	平成16年11月29日	主な事業の内容	建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等	決算期	10月	従業員数	31名（平成21年1月31日現在）	主な事業所	名古屋市、大阪府、東京都	資本金	20,000千円	発行済株式総数	400株	売上高	1,572,635千円（平成20年10月期）	取得株式数	350株	取得後の持分比率	87.5%	<p>該当事項はありません。</p>
商号	株式会社日本アクア																										
代表者	代表取締役社長 中村 文隆																										
所在地	名古屋市瑞穂区弥富通二丁目4番地1																										
設立年月日	平成16年11月29日																										
主な事業の内容	建築資材の製造販売及び熱絶縁工事等																										
決算期	10月																										
従業員数	31名（平成21年1月31日現在）																										
主な事業所	名古屋市、大阪府、東京都																										
資本金	20,000千円																										
発行済株式総数	400株																										
売上高	1,572,635千円（平成20年10月期）																										
取得株式数	350株																										
取得後の持分比率	87.5%																										

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	永大産業株	249,000
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000
		株栃木銀行	30,000
		株武蔵野銀行	3,900
		株りそなホールディングス	5,800
		株ハイビック株	9,000
		株久喜再開発ビル管理株	22
計		348,722	103,476



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	609,376	1,410,440	10,423 [6,019]	2,009,393	130,045	69,715	1,879,347
構築物	6,573	1,365	—	7,938	3,922	583	4,015
機械及び装置	—	37,177	—	37,177	774	774	36,402
車両運搬具	58,553	9,592	8,788	59,356	44,499	5,655	14,857
工具器具・備品	39,847	55,888	485	95,250	36,658	10,963	58,591
土地	2,102,433	48,134	—	2,150,567	—	—	2,150,567
建設仮勘定	283,156	1,163,498	1,365,527	81,127	—	—	81,127
有形固定資産計	3,099,939	2,726,095	1,385,224 [6,019]	4,440,810	215,900	87,692	4,224,910
無形固定資産							
ソフトウェア	50,063	5,998	—	56,062	22,779	10,393	33,282
電話加入権	2,559	—	—	2,559	—	—	2,559
その他	28,947	—	—	28,947	101	24	28,846
無形固定資産計	81,569	5,998	—	87,568	22,881	10,417	64,687
長期前払費用	78,660	9,500	13,680	74,480	39,437	17,507	35,042 (13,694)

(注) 1 当期減少額のうち[ ]内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜駅桧家ビル本社事務所	150,373千円
建物	久喜駅桧家ビルテナント部	630,099 "
建物	店舗付マンション	179,408 "
建物	桧家住宅とちぎ新社屋	125,690 "
建設仮勘定	久喜駅桧家ビル	784,264 "

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	久喜駅桧家ビル	784,264千円
-------	---------	-----------

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の( )内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,537	13,164	—	2,927	26,774
賞与引当金	10,852	11,948	10,852	—	11,948
展示場閉鎖損失引当金	8,000	4,000	6,000	—	6,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額600千円、洗替え等による取崩額2,327千円  
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,064
預金	
当座預金	2,169,249
普通預金	1,331
計	2,170,581
合計	2,173,645

(ロ) 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	32,418

(ハ) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株) 桧家住宅ちば	30,490
(株) 桧家住宅とちぎ	17,845
(株) 桧家住宅つくば	16,657
(株) 桧家住宅建設	7,886
その他	7,757
計	80,636

完成工事未収入金及び営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
109,490	459,208	455,643	113,055	80.1	88.4

(注) 1 残高は完成工事未収入金と営業未収入金との合計であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (二) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
156,854	284,270	24,503	465,628

## (ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
印紙	7,275
チラシ、グッズ	6,937
方眼紙	68
切手	87
計	14,369

## (ヘ) 販売用不動産

区分	所在地	面積(㎡)	金額(千円)
土地	埼玉県久喜市	150.13	15,114

## (ト) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株) 桧家不動産	522,097
(株) 桧家住宅建設	460,260
(株) 日本アクア	51,008
計	1,033,366

## (チ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株) 桧家住宅建設	800,000
(株) 日本アクア	327,258
(株) 桧家住宅ちば	50,000
(株) 桧家住宅つくば	38,367
(株) 桧家ランデックス	34,503
(株) 桧家リフォーミング	30,000
(株) 桧家住宅とちぎ	10,633
(株) 桧家不動産	0
計	1,290,761

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
北恵(株)	240,659
坂巻木材(株)	128,578
カメイ(株)	62,375
INAXエンジニアリング	53,395
パナソニック電工リビング首都圏(株)	51,924
その他	995,330
計	1,532,264

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)埼玉りそな銀行	230,000
(株)武蔵野銀行	200,000
(株)栃木銀行	95,000
(株)足利銀行	90,000
(株)三井住友銀行	60,000
(株)群馬銀行	55,000
(株)みずほ銀行	30,000
計	1,000,000

(ハ) 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	859,163

(二) 関係会社預り金

相手先	金額(千円)
(株)桧家住宅ちば	1,071,307
(株)桧家住宅つくば	751,346
(株)桧家住宅とちぎ	400,791
(株)桧家リフォーム	203,460
計	2,426,905

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)武蔵野銀行	293,320
(株)埼玉りそな銀行	119,986
計	733,306

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第22期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第22期第2四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出

事業年度 第22期第3四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜家住宅の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜家住宅が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 昌 治 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家住宅の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月29日

**【会社名】** 株式会社桧家住宅

**【英訳名】** Hinokiya Juutaku Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

(平成22年3月29日から本店所在地 埼玉県加須市南小浜509番地1が上記のように移転しております。)

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「完成工事未収入金」「未成工事受入金」「未成工事支出金」「販売用不動産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲（全社的な内部統制の評価範囲と同じ）について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。



## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の2第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年3月29日

**【会社名】** 株式会社桧家住宅

**【英訳名】** Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

(平成22年3月29日から本店所在地 埼玉県加須市南小浜509番地1が上記のように移転しております。)

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第22期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。